

平成23年度 利府町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	34,859	9,366,471	252,576	1,801,354	19.2	19.7

(注)1 「普通会計」とは、本町の場合、一般会計です。

2 「人件費」には、町長、議員などの特別職に支給される給料、報酬なども含んでいます。

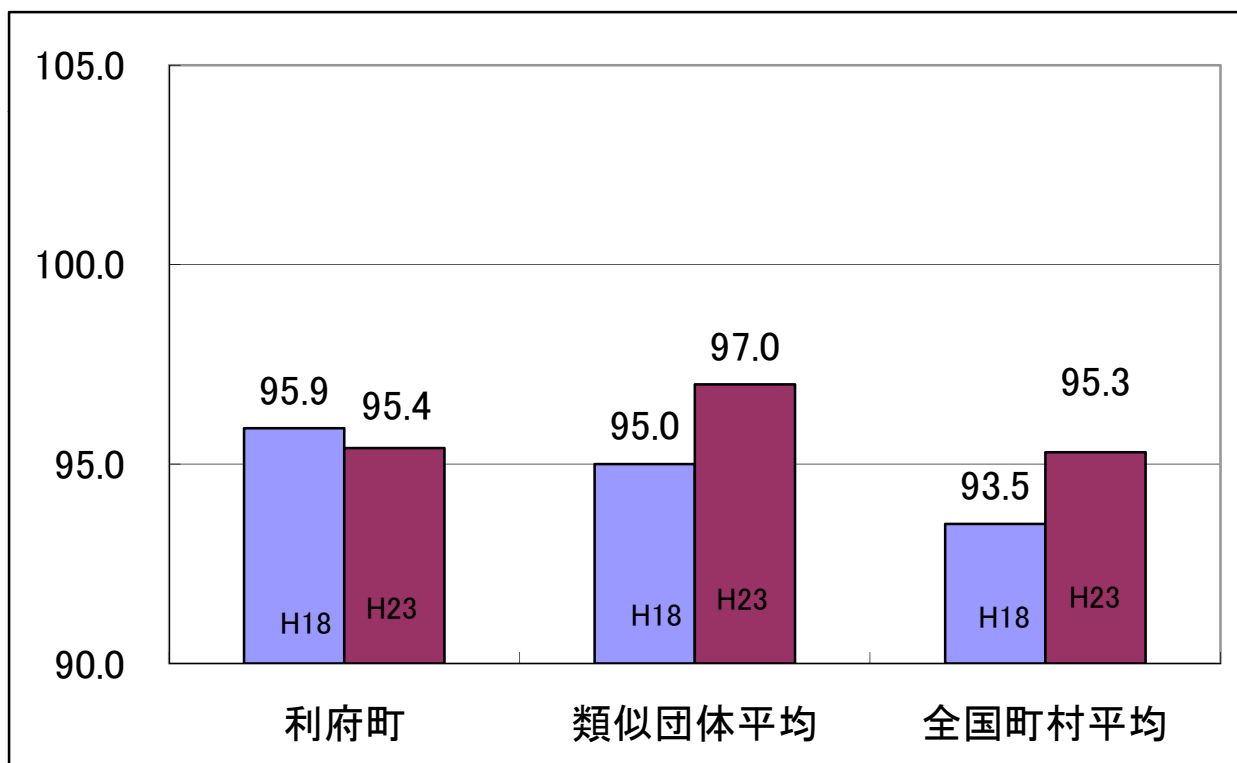
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成22年度	220	711,742	126,824	265,166	1,103,732	5,016	5,832

(注)1 「職員手当」には退職手当(退職手当組合負担金)を含みません。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数

95.4

(注)H23.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号俸の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号俸の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況(公営企業(水道事業)職員を除く)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
利府町	41.8 歳	308,330 円	361,321 円	341,412 円
宮城県	42.8 歳	343,936 円	440,213 円	379,909 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.9 歳	324,842 円	392,010 円	357,132 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
利府町	46.4 歳	26 人	252,900 円	278,585 円	266,927 円	—	— 歳	— 円	—
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うち用務員	46.0 歳	20 人	248,200 円	271,955 円	260,720 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	129.69%
うち自動車運転手	51.7 歳	3 人	297,300 円	336,667 円	319,600 円	自家用兼用自動車運転手	54.7 歳	254,000 円	132.55%
うち保育所調理員	43.6 歳	3 人	239,900 円	265,400 円	256,100 円	調理士	39.9 歳	238,500 円	111.28%
宮城県	49.5 歳	257 人	332,110 円	383,254 円	358,903 円	—	— 歳	— 円	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	48.7 歳	15 人	290,487 円	318,629 円	307,572 円	—	— 歳	— 円	—

区分	参 考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
利府町	4,414,420 円	—	—
うち学校給食員	— 円	— 円	—
うち用務員	4,315,360 円	2,943,200 円	146.62%
うち自動車運転手	5,328,404 円	3,329,500 円	160.04%
うち保育所調理員	4,207,800 円	3,127,700 円	134.53%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 表①の職種は、地方公務員給与実態調査に基づき、次のように区分しています。

<一般行政職>

一般職員のうち、次に掲げる職員を除いた職員

- ・税務職
- ・看護保健職
- ・医師(歯科含む)職
- ・技能労務職
- ・海事職
- ・福祉職
- ・薬剤師、医療技術職
- ・企業職
- ・研究職
- ・消防職

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		利 府 町	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	—
	中 学 卒	121,600 円	125,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	246,400 円	290,100 円	327,025 円
	高 校 卒	196,900 円	240,300 円	281,560 円
技能労務職	高 校 卒	該当職員なし	該当職員なし	該当職員なし
	中 学 卒	該当職員なし	該当職員なし	230,250 円

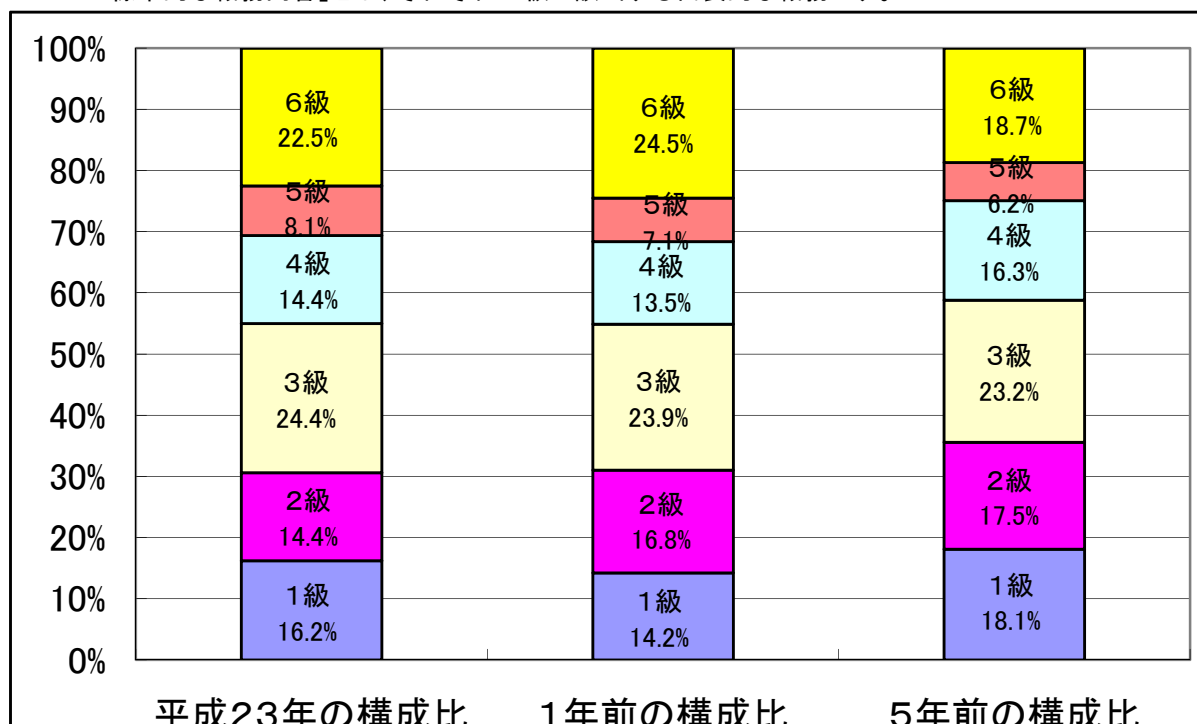
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事又は技師の職務	26 人	16.2%
2級	専門的知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	23 人	14.4%
3級	主査、主任主査、技術主査又は主任技術主査の職務	39 人	24.4%
4級	主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして町長が規則で定める職務(技術主幹、所長)	23 人	14.4%
5級	班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして町長が規則で定める職務(副参事)	13 人	8.1%
6級	会計管理者、課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして町長が規則で定める職務(室長、局長、参事)	36 人	22.5%

(注)1 利府町の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給日前1年間に係る当該職員の勤務成績について、その者の職務について監督する地位にある者の証明に基づき、勤務成績を総合的に勘案し、昇給号俸を決定する。

5 職員の手当の状況(公営企業(水道事業)職員を除く)

(1) 期末手当・勤勉手当

利府町	宮城県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度決算) 1,303 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度決算) 1,691 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

基準日前半年間に係る当該職員の勤務成績について、その者の職務について監督する地位にある者の証明に基づき、勤務成績を総合的に勘案し、成績率を決定する。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

利府町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額	— 千円	24,063 千円			
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%~20%加算	

(注)1 「1人当たり平均支給額」は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 本町職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合条例により支給されています。

(3) 地域手当(平成23年4月1日)

支給実績(平成22年度決算)		25,907 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		112,641 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都(23区)	18 %	— 人	18 %
仙台市	6 %	2 人	6 %
利府町 (名取市、多賀城市、富谷町)	3 %	237 人	3 %

(注)「支給実績」、「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成22年度決算額です。

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	-			%
手当の種類(手当数)	3種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業手当	-	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫業務に従事した職員	日額	290円
行旅死病人取扱手当	-	行旅死亡人の収容及び護送等の業務に従事した職員	1回	1,300円
	-	行旅病人の収容及び護送等の業務に従事した職員	1回	800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	45,180	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	246	千円
支給実績(平成21年度決算)	41,777	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	188	千円

(6) その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 それぞれ6,500円 (職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円) ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がある場合は、1人につき5,000円加算	同じ	-	28,238 千円	252,121 円
住居手当	借家・貸間に居住している職員 ①月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-12,000円 ②月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(家賃-23,000円)/2 ※限度額 27,000円	同じ	-	9,209 千円	306,958 円
通勤手当	1 交通機関等利用者 6ヶ月分の運賃相当額(6ヶ月定期の額)を6ヶ月毎に支給 ※限度額 1月あたり 55,000円 2 交通用具使用者 使用距離により1月あたり2,000円~24,500円 3 交通機関と交通用具の併用者 上記 1+2の額 ※限度額 1月あたり 55,000円	同じ	-	9,283 千円	54,928 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、当該職員の給料月額に次の支給割合を乗じて得た額を支給 ①課長、室長、局長 41,500円 ②専門官、参事 33,200円 ③班長 27,800円 ④出先機関の長等(5級) 19,800円、(4級)18,500円	同じ	-	19,194 千円	417,261 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
管理職員 特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が週休日又は休日等に勤務した場合に、次の額(勤務時間が6時間を超えた場合は、次の額に150/100を乗じて得た額)を支給 ①課長、室長、局長、専門官、参事 6,000円 ②班長 5,000円 ③出先機関の長等 4,000円	同じ	—	1,485 千円	30,938 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に正規の勤務を命ぜられ勤務した場合に、次のとおり支給 1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同じ	—	75 千円	10,782 円
単身赴任手当	公署を異にする移動等に伴い転居し、単身で生活する職員に、次のとおり支給 月額 23,000円+加算額(交通距離に応じた額)	同じ	—	— 千円	— 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務することを命ぜられ勤務した職員に、次のとおり支給 1時間当たりの給与額×25/100×時間数	同じ	—	— 千円	— 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられ勤務した職員に、次のとおり支給 1回 4,200円	同じ	—	— 千円	— 円
災害派遣手当 武力攻撃災害 等派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため国又は他の地方公共団体から派遣された職員が、住所又は居所を離れて本町の区域に滞在する場合に支給 1日 6,620円を超えない額(滞在期間に応じた額)	同じ	—	— 千円	— 円

- (注) 1 「手当名」、「内容及び支給単価」は、平成23年4月1日における内容を記載しています。
2 「支給実績」、「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成22年度決算に基づくものです。。

6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等	
給料	町長	831,900 円	(参考)類似団体における最高/最低額 909,000 円 / 76,700 円		
	副町長	632,900 円	750,000 円 / 311,500 円		
	議長	298,000 円	499,000 円 / 227,000 円		
報酬	副議長	243,000 円	430,000 円 / 182,000 円		
	議員	229,000 円	400,000 円 / 157,000 円		
	町長	(平成22年度支給割合) 2.95 月分			
期末手当	副町長	(平成22年度支給割合) 3.25 月分			
	議長				
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	給料月額 831,900円×在職月数×0.44	17,569,728 円	任期毎	
	備考	給料月額 632,900円×在職月数×0.26	7,898,592 円	任期毎	

- (注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
2 退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合条例により支給されています。
3 類似団体とは、人口規模、産業規模が類似している団体です。

7 職員数の状況

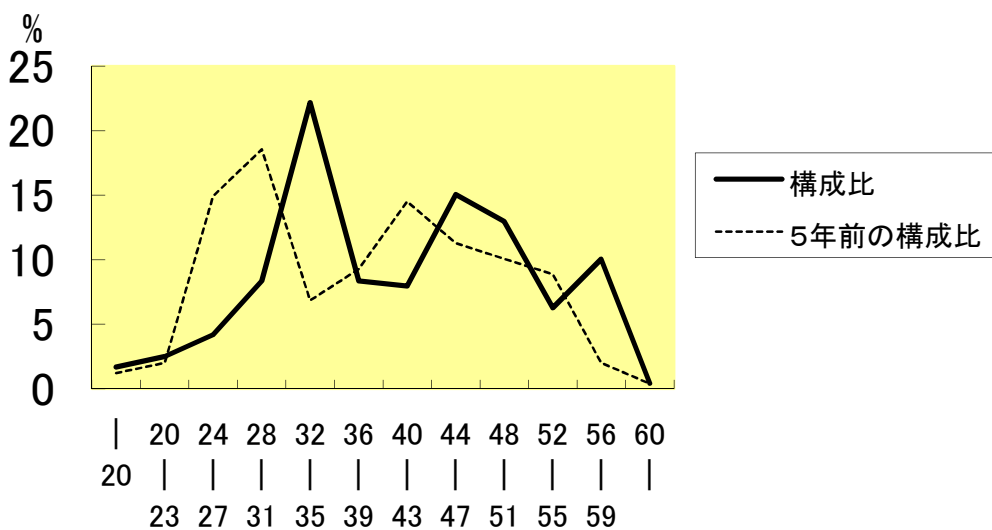
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通会計	一般行政	議会	5	5	0	
		総務	49	52	3	契約業務担当職員の増 契約業務担当者の増 戸籍担当者の増
		税務	20	20	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	7	7	0	
		商工	4	5	1	雇用創出事業創設に伴う増
		土木	21	20	△1	住宅業務担当者の減
		民生	43	45	2	被災者支援業務の増 子育て支援業務の増
		衛生	15	16	1	
		小計	164	170	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.35 人)
	特別行政	教育	51	51	0	生涯学習業務担当者の増
		小計	51	51	0	
	小計		215	221	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.40 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.32 人)
公営企業等会計	水道	9	9	0		
	下水道	6	6	0		
	その他	10	10	0		
	小計	25	25	0		
合計		240 [275]	246 [275]	6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.57 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	5人	6人	12人	17人	46人	28人	18人	29人	38人	19人	20人	7人	245人

(3)職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
一般行政	166	161	159	163	164	170	4 (2.4%)
教育	54	54	51	50	51	51	-3 (-5.6%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (-)
普通会計計	220	215	210	213	215	221	1 (0.5%)
公営企業等会計計	29	30	31	27	25	25	-4 (-13.8%)
総合計	249	245	241	240	240	246	-3 (-1.2%)

(注) 各年における地方公共団体定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業(水道事業)職員の状況

(1) 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成21年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 22年度	832,802	124,007	77,758	9.3	8.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 22年度	9	36,083	5,149	13,888	55,120	6,124

(参考) 全国市町村平均 (政令指定都市を除く) 一人当たり給与費
千円 6,443

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
利 府 町	44.3 歳	334,102 円	510,370 円
全国市町村平均 (政令指定都市を除く)	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注)1 基本給、平均月収額は、平成22年度決算額です。

(注)2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

利 府 町		利府町(公営企業除く)	
1人当たり平均支給額(平成22年度)		1人当たり平均支給額(平成22年度決算)	
1,543 千円		1,303 千円	
(平成22年度支給割合)		(平成22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当(平成23年4月1日現在)

利 府 町			利府町(公営企業除く)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	24,063 千円
その他の加算措置 早期退職特例 2%~20%加算			その他の加算措置 早期退職特例 2%~20%加算		

(注)1 「1人当たり平均支給額」は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 本町職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合条例により支給されています。

③地域手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		1,116 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		129,556 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
仙台市	6 %	0 人	6 %
利府町	3 %	9 人	3 %

④特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		— %	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	—	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫業務に従事した職員	日額 290円
行旅死病人取扱手当	—	行旅死亡人の収容及び護送等の業務に従事した職員	1回 1,300円
	—	行旅病人の収容及び護送等の業務に従事した職員	1回 800円

⑤時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	525 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	88 千円
支給実績(平成21年度決算)	563 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	94 千円

⑥その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 それぞれ 6,500円 (職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円) ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がある場合は、1人につき5,000円加算	同じ	—	1,398 千円	279,600 円
住居手当	1 借家・貸間に居住している職員 ①月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃－12,000円 ②月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(家賃－23,000円)/2 ※限度額 27,000円	同じ	—	432 千円	216,000 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
通勤手当	1 交通機関等利用者 6ヶ月分の運賃相当額(6ヶ月定期の額)を6 月毎に支給 ※限度額 1月あたり 55,000円 2 交通用具使用者 使用距離により1月あたり2,000円~24,500円 3 交通機関と交通用具の併用者 上記 1+2の額 ※限度額 1月あたり 55,000円	同じ	—	218 千円	43,680 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、当該職 員の給料月額に次の支給割合を乗じて得た額を 支給 ①課長、室長、局長 41,500円 ②専門官、参事 33,200円 ③班長 27,800円 ④出先機関の長等(5級) 19,800円、(4級)18,500円 ※平成19年度から平成22年度まで経過措置により段階的に減額しています。	同じ	—	1,409 千円	469,588 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が週休日又は 休日等に勤務した場合に、次の額(勤務時間が6 時間を超えた場合は、次の額に150/100を乗じて 得た額)を支給 ①課長、室長、局長、専門官、参事 6,000円 ②班長 5,000円 ③出先機関の長等 4,000円	同じ	—	— 千円	— 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に正規の勤務を命ぜられ勤 務した場合に、次のとおり支給 1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同じ	—	— 千円	— 円
単身赴任手当	公署を異にする移動等に伴い転居し、単身で生 活する職員に、次のとおり支給 月額 23,000円+加算額(交通距離に応じた額)	同じ	—	— 千円	— 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務することを命 ぜられ勤務した職員に、次のとおり支給 1時間当たりの給与額×25/100×時間数	同じ	—	— 千円	— 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられ勤務した職員に、次のと おり支給 1回 4,200円	同じ	—	— 千円	— 円
災害派遣手当 武力攻撃災害 等派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため国又は他の 地方公共団体から派遣された職員が、住所又は 居所を離れて本町の区域に滞在する場合に支給 1日 6,620円を超えない額(滞在期間に応じた額)	同じ	—	— 千円	— 円

(注)1 「手当名」、「手当及び支給単価」は、平成23年4月1日における内容を記載しています。
2 「支給実績」、「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成22年度決算に基づくものです。

(4)職員数の状況

7(1)~(3)を参照願います。